

産業保健関連の資格とその管理状況

		認定	登録先	保管管理	データベース化	外部からの参照
産業医	資格	労働省	各県医師会他	各県医師会他	不明	不明
	業務	労働基準監督署	労働基準監督署	労働省	労働省基準情報システム	×
衛生管理者	資格	労働省	労働省			
	業務	労働基準協会等 指定教習機関	労働基準監督署	労働省	労働省基準情報システム 講習修了書を中央 労働災害防止協会 で統合を検討中	×
作業主任者免許(次項以外) 高圧室内作業主任者、ガンマ 線透過写真撮影作業主任者、 X線作業主任者		労働省	不要			
		労働省				
労働衛生コンサルタント		労働省	労働省	労働省	労働衛生コンサルタント会で検討中	
作業環境測定士		労働省	日本作業環境測定士協会	日本作業環境測定士協会	データベース化済み	○

免許システム
労働省基準情報システム：労働省基準局が各都道府県労働基準局基準監督署向けに作成したシステム。

福祉における電子認証のありかたの検討

分担研究者 高橋紘士 立教大学コミュニティ福祉学部教授

研究要旨： 福祉領域に於ける電子認証の可能性については、介護保険制度の運用のなかで今後課題とされる。本研究では介護保険制度における認証システムの検討をおこなうとともに、電子化がもたらしている福祉領域での認証システムの今後を探るうえで課題となる。認証システムへの意識を探るために、専門家だけでなく、市民レベルでのネットワークに於ける認証のありかたについて、実験事業の事例のケーススタディをおこなった。

A. 研究目的

福祉領域に於ける電子認証のありかたの検討

B. 研究方法

介護保険事業に於ける電子認証システムのモデルの検討と市民における電子認証の実験事業のケーススタディ

C. 研究結果

福岡県のある都市で計画中の介護サービス事業者事業基盤強化のためのネットワークシステム構築の構想づくりのケーススタディを行い、今後の介護保険事業の運営システム構築のなかで、電子認証システムの果たす役割を検討し、情報の共有化および一括管理のためのシステムの構築のなかで、介護事業者のデータ登録、ケアマネージャーによる情報利用システムのなかで電子認証システムの可能性を検討した。

また、同じく福岡市でおこなわれた、地域型オンライン認証システムのモデル実験のケーススタディにより、インターネットによるデジタル認証システムを電子メールの交換に利用した事例を検討し、市民レベルでの認証の文化のありかたを検討し、今後、デジタル認証システムがどのように市民レベルで受け入れられるかの検討をおこなった。

D. 考察

介護サービスの情報システムにおける認証システムの構築のためには、制度的条件とともに、これを運用する職員における認証システムへの認識が重要である。とりわけ、福祉領域では電子的ネットワークの運用に習熟していないことが多いだけに、職員の意識改革が重要である。その意味で、市民レベルでのデジタル認証システムの実験ではまだ、認証へのなじみの少なさ、必要性の認識の希薄さなどが指摘され、結果的にはこの実証実験ではデジタル認証システムの利用度が決して高くなかったことは報告されているので、認証システムが定着するための条件を検討することが課題とされた。

E. 結論

介護サービスのネットワークシステムの構築は平成11年度に着手されることになっている。分担研究者高橋はこの事業の評価に参加することになっているので、その評価のなかで、認証システムのありかたの検証をおこなうこととしている。

また、実証実験についてはこの実験の推進主体との情報交換を密にして、その成果を活用することとしている。

医療機関の相互連携に関する検討に関する研究

分担研究者 秋山 昌範 国立国際医療センター第5内科医長

研究要旨： 医療機関における情報化の推進に関し、医療機関同志の連係について検討した。医療現場において診療所等のいわゆる開業医と地域医療支援病院等の地域医療中核機関や高度先進医療施設と連携を行う需要がもっとも高いと思われた。医療機関相互連携の実用化にあたり、データの安全性が非常に重要であり、患者のデータが無関係な人に勝手に扱ってはならない。このためには、ファイアーウォールなどで安全なネットワークを構築すると共に、医療従事者として資格確認や本人認証を行う必要がある。本研究で、医師会情報システムを利用した資格確認や本人認証の方策の構築可能性を検討し、具体的にプロジェクトが進行している新宿区医師会において地域医療システムを調査した。その結果、新宿区では利用者認証を医師会事務局で行うこととしていた。医師会事務局は入会審査時に医師免許番号を本人より調査しており、データベース管理されている。したがって、医師である資格審査をする代行機関として適当であると考えられたからである。次年度よりは、包括的地域ケアシステムとして電子認証を使った地域医療システムが運用されるので、実運用に係る問題点を検討する予定である。

A. 研究目的

インターネットは、医療の世界でも広く使われるようになってきている。日本では、利用者がまだ大学関係者に多く、一般の医療の世界で広く使われるようになったわけではないが、医師会などでもインターネットへの取り組みが始まっている。今年度は新宿区における包括的地域ケアシステムにおける取り組みを調査し、地域医療連携への応用の可能性を検討する。

B. 研究方法

新宿区医師会の包括的地域ケアシステムとしての病診連携の推進における問題点について調査する。新宿区医師会関係者や同事務局に対し調査を行い、その結果を分析する。

C. 研究結果

1) 包括的地域ケアシステムとしての病診連携の推進

医療・福祉分野において、病院・診療所の連携および、一般病院・長期療養型病院の連携を実現することは重要である。しかし、従来型の対策では、情報伝達の迅速度や共有性に限界があり、必ずしも普及しているとは言えない。そこで、新宿区医師会においてコンピュータネットワークによる情報システムの構築を図り、新宿区地域での、1カルテ/1患者の実現を図る。この1カルテ/1患者システムの実現により、患者にとっては、任意の医療機関での受診が可能となり、利便性が向上する。医療施行側にとっては、医療の分業化が推進され、かかりつけ医師制度の普及の推進となる。また、同一地域での医療の重複を省くことにより医療費の抑制を図る事

も可能になる。

共有カルテの内容には、病名のみならず、血液や画像等の各種検査情報や投薬、アレルギー歴も含まれる。すなわち、外来診療は主に開業医にて行い、一般の診療所では難しい高度な医療や入院が必要な検査・加療等を、中核病院で診療の継続性を確保しながら担当することが可能になる。

2) 期待される効果

このシステムにより、円滑な紹介、早期の退院・転院を可能になることから、紹介率・逆紹介率の向上や中核病院における平均在院日数短縮効果が期待される。また、複数の医療機関の投薬情報が共有されることになり、薬剤の相互作用管理等も行えるようになる。

3) 問題点

情報の共有化を図る前提として、ファイアーウォールなどで安全なネットワークを構築すると共に、医療従事者として資格確認や本人認証を行う必要がある。新宿区地域において、医師会情報システムにおける資格確認や本人認証のは、医師会事務局で資格認証を行うこととしている。その理由は、医師か医院の入会審査時に医師免許証番号を照会しているからである。したがって、医師である資格審査をする代行機関として、医師会事務局は適当であると考えられた。

D. 考察

新宿区医師会において、コンピュータネットワークを利用した包括的地域ケアシステムが構築されていた。このネットワークはクローズドな物であったが、将来、このシステムもインターネット等のコンピュータネットワークの一環となると思われる。但し、それを十分に生かすためには電子カルテも整備されていた方が望ましい。その電子カルテは医療情報データベースであるが、医療情報はそれに関係する全ての人々が共有すべきものであり、決して医師だけのものではない。

すなわち、患者、医師、看護婦、検査技師、薬剤師、レントゲン技師、事務職員など、様々な人々が参照できる必要がある。このような電子カルテができてはじめて、医師同士や、スタッフとの意見のやりとり、施設を越えたコンサルテーションなどが有効に利用できるようになる。ただし、実用化に当たっては、データの安全性が非常に重要であり、患者のデータが無関係な人に勝手に扱ってはならない。

そのためには、ファイアーウォールなどで安全なネットワークを構築すると共に、医療従事者として資格確認や本人認証を行う必要がある。この認証ができると、患者紹介時など、通常の診療のデータを電子的に紹介先へ送ることができる。また、様々な医療上の照会・調査も診療所の情報システムに蓄積されているものを編集して利用できる。新宿区のシステムでは、ネットワークセキュリティの対策としてクローズドなネットワークとしており、インターネットとは接続していなかった。すなわち、医師会事務局と各地域医療中核病院、訪問看護ステーションは専用線接続されていた。また、診療所や学校、在宅患者宅はデジタル公衆回線を利用していたが、そこでは統合化セキュリティ(ISCL: Integrated Secure Communication Layer Proto- cols)技術を利用して、電子認証や暗号化によりセキュリティを確保している。認証にあたっては、医師会事務局で資格認証を行うこととしていた。医師会事務局が行う理由は、医師会の入会審査時に医師免許証番号を照会しているからであり、医師である資格審査をする代行機関として適当であると考えられた。しかし、前述したように、医療機関には、医師以外にも看護婦、検査技師、薬剤師、レントゲン技師、事務職員など、様々な人々が関与する。それらコメディカルスタッフの認証にあたって、雇用者である診療所側の情報システム化が図られつつあるので、今後構築される医師会の情報システムによ

る認証の可能性についての検討が必要であると考えられた。しかし、介護保険等の導入により、医師以外の職種で、医療機関に属さない場合も出てくる可能性があり、将来的には保健所等の公的組織で認証する必要があると考える可能性もあると考えられる。

E. 結論

プライマリ・ケアの担い手である開業医などの医師は、医師会組織の中で活動していることが多く、医師会を中心として情報化が進んでいる。その医師会システムは、病診連携への利用も始まり、ネットワーク上で医療機関間同士の医療情報交換を図ることになる。そのシステムにおいて、情報の機密性・安全性を確保するために、資格確認や本人確認を行うことが望ましく、医師会事務局で医師の資格認証を行うのも一方策として適切であると考えられた。今後は、実運用に当たっての実用可能性を検討する必要があると思われる。

F. 研究発表

1. 論文発表

秋山昌範：遠隔医療の新たな試み，新医療 25(1):102-105,1998

秋山昌範：地域医療ネットシステムのあり方を考える，新医療 24(9):102-105,1997

秋山昌範：愛媛県医師会ホームページ運用の Know-How--地域医療と病診連携，医学のあゆみ，182：3695-3699，1997

秋山昌範：愛媛県医師会のホームページ，日本医師会雑誌，118 (1)：72-77，1997

秋山昌範：情報化社会における地域医療情報システムのあり方、情報化社会と医学、p59-66、日本医学会、東京、1997

秋山昌範、他：画像システム間連携に求められるネットワーク、医療情報学 18(3):231-240,1998

秋山昌範：HIV 診療支援ネットワークシステム、BME 12(10):60-69,1998

2. 学会発表

秋山昌範、新宿区医師会における病診・看護連携システム、全国医療システム連絡協議会第15回定例会議、熊本、12月、1998

秋山昌範、新宿区における包括的地域ケアシステム、第3回遠隔医療研究会、東京、4月、1999